

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	96,670,369	96,870,058	△ 199,689
受取配分金	83,978,710	84,530,579	△ 551,869
受取材料費等	5,673,110	5,404,191	268,919
受取事務費	7,018,549	6,935,288	83,261
労働者派遣事業等受託収益	537,674	405,084	132,590
労働者派遣事業等受託収益	537,674	405,084	132,590
受取会費	371,000	367,000	4,000
正会員受取会費	369,000	365,000	4,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	0
受取補助金等	24,429,000	26,008,000	△ 1,579,000
受取連合交付金	10,089,000	9,739,000	350,000
受取町補助金	14,340,000	16,269,000	△ 1,929,000
特定資産運用益	1,522	1,522	0
特定資産受取利息	1,522	1,522	0
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	122,009,565	123,651,664	△ 1,642,099
(2) 経常費用			
事業費	118,327,814	120,399,117	△ 2,071,303
支払配分金	83,978,710	84,530,579	△ 551,869
支払材料費等	6,055,422	5,228,062	827,360
給料手当	13,739,219	16,010,426	△ 2,271,207
臨時雇賃金	3,700,558	2,439,660	1,260,898
法定福利費	2,818,999	2,693,650	125,349
退職給付費用	779,976	758,040	21,936
福利厚生費	52,627	48,406	4,221
旅費交通費	43,360	32,940	10,420
通信運搬費	285,894	251,610	34,284
減価償却費	446,985	500,447	△ 53,462
什器備品費	0	486,040	△ 486,040
消耗品費	1,009,350	1,726,231	△ 716,881
修繕費	536,572	585,703	△ 49,131
印刷製本費	125,280	113,184	12,096
光熱水料費	322,380	364,487	△ 42,107
賃借料	1,183,334	2,392,008	△ 1,208,674
保険料	1,340,890	1,154,400	186,490
租税公課	74,700	162,600	△ 87,900
委託費	1,604,071	684,300	919,771
支払手数料	78,292	93,000	△ 14,708
雑費	151,195	143,344	7,851
管理費	3,705,945	3,647,160	58,785
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,313,300	2,247,250	66,050
法定福利費	445,990	417,077	28,913
退職給付費用	114,144	110,880	3,264
福利厚生費	4,262	4,262	0
会議費	76,208	56,100	20,108
役員等旅費交通費	277,000	327,500	△ 50,500
旅費交通費	39,340	81,340	△ 42,000
通信運搬費	25,761	26,693	△ 932
消耗品費	41,197	51,360	△ 10,163
印刷製本費	9,180	0	9,180
光熱水料費	16,968	19,184	△ 2,216

科目	当年度	前年度	増減
賃借料	3,372	3,372	0
保険料	63,300	64,400	△ 1,100
租税公課	1,000	2,000	△ 1,000
支払負担金	240,900	226,900	14,000
委託費	4,023	3,842	181
支払手数料	0	0	0
雑費	30,000	5,000	25,000
経常費用計	122,033,759	124,046,277	△ 2,012,518
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,194	△ 394,613	370,419
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,194	△ 394,613	370,419
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,194	△ 394,613	370,419
一般正味財産期首残高	42,053,101	42,447,714	△ 394,613
一般正味財産期末残高	42,028,907	42,053,101	△ 24,194
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	42,028,907	42,053,101	△ 24,194

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	4,900,800	894,120	2,827,800	2,967,120
減価償却引当資産	10,140,514	446,985	0	10,587,499
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
温室運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	25,041,314	1,341,105	2,827,800	23,554,619

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,967,120	(0)	()	(2,967,120)
減価償却引当資産	10,587,499	()	(10,587,499)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
温室運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
合 計	23,554,619	(0)	(20,587,499)	(2,967,120)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	5,821,750	3,634,350	2,187,400
車両運搬具	0	0	0
什 器 備 品	2,867,000	2,646,490	220,510
合 計	8,688,750	6,280,840	2,407,910

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者等	当期交付額	当期返還額
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	10,089,000	0
高齢者能力活用事業補助金	蟹 江 町	15,340,000	1,000,000
合 計		25,429,000	1,000,000
差引金額		24,429,000	